

平成 30 年 1 月 31 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(6752)1111)

平成 30 年 3 月期第 3 四半期決算について

～ 親会社株主純利益 335 億円、通期業績予想進捗率 77.9% ～

当行は、本日 1 月 31 日、平成 30 年 3 月期第 3 四半期決算を発表いたしました。

当期は、連結粗利益が 694 億円、連結実質業務純益が 354 億円、親会社株主純利益が 335 億円となり、通期業績予想に対し、それぞれ 75.4%、76.9%、77.9%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は、国内における低金利環境が継続する一方、世界経済は緩やかな拡大が続き、欧米市場においては金融政策の正常化に向けた動きが進みつつあります。当行は、引き続き規律あるバランスシート運営に努めるとともに収益源の多様化を図ってきた結果、連結粗利益が順調に推移し、親会社株主純利益も通期業績予想に対し 78%の進捗となりました。第 3 四半期の配当につきましては、1 株当たり 50 円と決定いたしました。(平成 29 年 10 月 1 日付で株式併合を実施。)

当行は、今後ともユニークな金融サービスの提供と専門性の発揮により、企業価値の向上を図ってまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当期(4-12月期)の連結粗利益は 694 億円(前年同期比 10 億円、1.4%減)、連結実質業務純益は 354 億円(同 18 億円、4.8%減)と、通期業績予想に対しそれぞれ 75.4%、76.9%の進捗となりました。親会社株主純利益は、335 億円(前年同期比 21 億円、5.9%減)と通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 77.9%となっております。
 - ・ 資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し貸出金および有価証券利回りが前年同期を上回ったことに加え、運用平均残高も増加したことにより、前年同期比 37 億円(10.9%)増の 378 億円となりました。
 - ・ 非資金利益は、リテール関連利益が引き続き好調に推移するとともに貸出関連手数料も堅調な実績となった一方、国債等債券損益が前年同期比減少したこと等により 316 億円(前年同期比 47 億円、12.9%減)となりました。
 - ・ 経費は、340 億円(前年同期比 8 億円、2.4%増)となりました。OHR(連結粗利益に対する経費の割合)は 49.0%となっております。
 - ・ 与信関連費用は、4-6 月期の不良債権の回収による個別貸倒引当金の戻入益計上等により 39 億円の利益(前年同期は 44 億円の利益)となりました。

- 貸出金は、平成 29 年 3 月末比 1,046 億円 (4.1%) 増の 2 兆 6,265 億円となりました。この内、国内向け貸出は、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続しており、3 月末比 88 億円の減少、海外向け貸出は、引き続き選択的な取り上げを実施しており、3 月末比 1,133 億円の増加となっております。
- 調達については、引き続き機動的にボリュームをコントロールしており、預金・譲渡性預金、債券・社債の合計であるコア調達は平成 29 年 3 月末比 1,065 億円 (3.4%) 増加し、3 兆 2,059 億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は 57% となっております。
- 金融再生法開示債権は、平成 29 年 3 月末比 69 億円 (53.5%) 減の 60 億円、開示債権比率は 0.28 ポイント低下し、0.22% となっております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 1.79% (連結ベース) と高い水準を維持しております。
- 平成 29 年 12 月末の連結自己資本比率 (国内基準) については、後日報告致しますが、引き続き十分な水準を維持する見込みです。なお、平成 29 年 9 月末の連結自己資本比率は 10.86% となっております。

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。本資料に記載の金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。また比較は、単位未満を四捨五入した金額に基づき算出しております。

2. 平成 30 年 3 月期 第 3 四半期業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	親会社株主純利益	1株当たり当期純利益(注)
平成 30 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉑	694	354	462	335	287 円 47 銭
平成 29 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉒	704	372	424	356	304 円 95 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-10	-18	38	-21	-17 円 48 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-1.4%	-4.8%	9.0%	-5.9%	-5.7%
平成 30 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	920	460	565	430	368 円 59 銭
進捗率 ㉑/㉓	75.4%	76.9%	81.7%	77.9%	77.9%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(注)
平成 30 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉑	649	345	452	327	280 円 16 銭
平成 29 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉒	670	367	413	358	306 円 52 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-21	-22	39	-31	-26 円 36 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-3.1%	-6.0%	9.4%	-8.7%	-8.6%
平成 30 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	860	440	540	420	360 円 02 銭
進捗率 ㉑/㉓	75.5%	78.4%	83.6%	77.8%	77.8%

(注) 当行は、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定した数値を記載しております。

I. 損益概況

	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②-①		参照 頁
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	増減額	増減率	
(単位：億円)							
連結粗利益	241	704	253	694	-10	-1.4%	-
資金利益	117	341	128	378	37	10.9%	4
資金粗利率	1.29%	1.28%	1.31%	1.34%	0.06%	-	4
非資金利益	124	363	125	316	-47	-12.9%	-
役務取引等利益	18	68	27	85	17	25.0%	5
特定取引利益	57	158	52	128	-30	-19.0%	5
国債等債券損益	11	54	1	17	-37	-68.5%	6
国債等債券損益を除く その他業務利益	38	83	45	86	3	3.6%	6
経費	-110	-332	-113	-340	-8	-2.4%	6
連結実質業務純益	131	372	141	354	-18	-4.8%	-
与信関連費用	11	44	-16	39	-5	-	7
株式等関係損益	0	4	33	74	70	-	7
その他の臨時損益	4	4	0	-5	-9	-	-
経常利益	146	424	158	462	38	9.0%	-
特別損益	-0	-0	-	-0	0	-	-
税金等調整前当期純利益	146	424	158	462	38	9.0%	-
法人税等	-49	-69	-56	-130	-61	-	7
親会社株主純利益	97	356	104	335	-21	-5.9%	-

連結粗利益は 10-12 月期も 253 億円と順調に推移し、当期（4-12 月期）の連結粗利益は、694 億円（前年同期比 10 億円、1.4%減）となりました。

資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し、貸出金および有価証券利回りが前年同期を上回ったことに加え運用平均残高も増加したことにより、前年同期比 37 億円（10.9%）増の 378 億円となっております。

非資金利益は、316 億円（前年同期比 47 億円、12.9%減）となりました。役務取引等利益は、貸出関連手数料や個人のお客さまへの投信・保険の販売業務に係る手数料が増加したこと等により前年同期比 17 億円（25.0%）増の 85 億円となりました。特定取引利益は 128 億円（同 30 億円、19.0%減）、国債等債券損益は 17 億円の利益（同 37 億円、68.5%減）、国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合出資損益が引き続き堅調に推移し、前年同期比 3 億円（3.6%）増の 86 億円となっております。

経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等に伴う人件費の増加等により前年同期比 8 億円（2.4%）増の 340 億円、通期計画 460 億円に対する進捗率は 73.9%となっております。

以上により、連結実質業務純益は 354 億円（前年同期比 18 億円、4.8%減）となりました。

与信関連費用は、4-6 月期の不良債権の回収による個別貸倒引当金の戻入益計上等により 39 億円の利益、株式等関係損益は 10-12 月期に過年度に投資した海外案件の売却益を計上したこと等により 74 億円の利益となりました。経常利益、税金等調整前当期純利益とも 462 億円と、それぞれ前年同期比 38 億円（9.0%）増加しました。

法人税等は 130 億円の費用となり、以上の結果、親会社株主純利益は、335 億円（前年同期比 21 億円、5.9%減）と、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 77.9%と順調に推移しております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
資金利益 ①－②	117	341	128	378	37
資金運用収益 ①	175	494	208	596	102
貸出金利息	109	316	123	353	37
有価証券利息配当金	65	171	81	228	57
その他受入利息	2	7	4	15	8
スワップ受入利息	-1	0	-	-	0
資金調達費用 ②	-58	-153	-79	-218	-65
預金・譲渡性預金利息	-14	-48	-16	-45	3
債券・社債利息	-1	-4	-3	-10	-6
借入金利息	-2	-7	-3	-10	-3
その他支払利息	-10	-20	-18	-44	-24
スワップ支払利息	-30	-74	-39	-110	-36

資金利益は、前年同期比 37 億円（10.9%）増の 378 億円となりました。貸出金利息が利回りの上昇および平均残高の増加により増加するとともに、有価証券利息配当金も投信や E T F の分配金等が増加したことにより、資金運用収益全体では、前年同期比 102 億円の増加となりました。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前年同期比 65 億円の増加となりました。

(1)②資金利鞘

	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
資金運用利回り ①	1.89%	1.81%	2.08%	2.06%	0.25%
貸出金利回り	1.71%	1.67%	1.88%	1.83%	0.16%
有価証券利回り	2.59%	2.45%	2.87%	2.87%	0.42%
資金調達利回り ②	0.60%	0.53%	0.77%	0.72%	0.19%
資金粗利鞘 ①－②	1.29%	1.28%	1.31%	1.34%	0.06%

適切なリスク・リターンの確保を重視した運営により貸出金利回りが上昇するとともに、投信や E T F の分配金等の増加により有価証券利回りが上昇したことから、資金運用利回りは前年同期比 25bps の上昇となりました。資金調達利回りについては、円貨調達コストは引き続き低下しているものの、米ドル市場金利上昇等の影響により、全体では前年同期比 19bps 上昇しました。この結果、資金粗利鞘は前年同期比 6bps 拡大し、1.34%となっております。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
役務取引等利益 ①－②	18	68	27	85	17
役務取引等収益 ①	22	77	31	96	19
貸出業務・預金業務	10	38	12	43	5
証券業務・代理業務	9	27	14	38	11
その他の受入手数料	3	12	5	15	3
役務取引等費用 ②	-3	-9	-4	-11	-2

役務取引等利益は、個人のお客さまへの投信・保険の販売業務に係る手数料の増加、貸出関連手数料の増加等により、前年同期比 17 億円（25.0%）増の 85 億円となりました。

個人のお客さまへの投資性商品（投信・保険・仕組債等）の販売に係る利益は、前年同期比 17 億円増加し 63 億円となりました。今後ともお客さまへのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努め、お客さま本位の業務運営を一層推進することで、お客さまの安定的な資産形成に貢献してまいります。

【ご参考】リテール関連の投資性商品販売利益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	18	46	27	63	17

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
特定取引利益	57	158	52	128	-30
特定金融派生商品利益	38	127	17	61	-66
その他	19	31	34	67	36

特定取引利益は、128 億円（前年同期比 30 億円、19.0%減）となりました。金融法人のお客さまの運用ニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売に係る利益は、販売が好調であった前年同期比では減少したものの、引き続き堅調に推移しております。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
国債等債券損益	11	54	1	17	-37
日本国債	-	-	1	1	1
外国国債およびモーゲージ債	6	38	-8	-3	-41
その他	5	16	8	19	3

国債等債券損益は、外貨ETFやREITの売却等により 17 億円の利益となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
その他業務利益	38	83	45	86	3
うち、組合出資損益	27	69	51	92	23
不動産関連	14	20	9	32	12
不良債権関連	10	32	10	30	-2
その他（ハイアウト他）	3	17	32	30	13

国債等債券損益を除くその他業務利益は、前年同期比 3 億円（3.6%）増の 86 億円となりました。組合出資損益は、10-12 月期にパイアウト関連で投資先の上場に伴う売却益の寄与があったほか、不動産関連、不良債権関連の組合損益も堅調に推移したことから、前年同期比 23 億円増の 92 億円の利益を計上しております。

2. 経費

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
経費	-110	-332	-113	-340	-8
人件費	-54	-159	-56	-169	-10
物件費	-47	-146	-48	-142	4
税金	-8	-27	-9	-29	-2

経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等に伴う人件費の増加等により前年同期比 8 億円（2.4%）増の 340 億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、通期計画 460 億円に対する進捗率は 73.9%となっております。OHRは 49.0%となりました。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
与信関連費用	11	44	-16	39	-5
貸出金償却	-0	-1	-1	-2	-1
貸倒引当金	1	33	-15	34	1
個別貸倒引当金	13	26	-3	31	5
一般貸倒引当金	-12	7	-12	3	-4
債権売却損等	-0	-5	-	-	5
償却債権取立益	6	13	8	14	1
オフバランス取引信用リスク引当金	4	3	-7	-7	-10

与信関連費用は、4-6 月期に不良債権の回収により個別貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から 39 億円の利益（前年同期は 44 億円の利益）となりました。10-12 月期につきましては、残高増加に伴う一般貸倒引当金の繰入等により 16 億円の費用となっております。引き続き中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 1.79%と高い水準を維持しております。

4. 株式等関係損益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
株式等関係損益	0	4	33	74	70

株式等関係損益は、4-9 月期における日本株 E T F の一部の売却に加え、10-12 月期に過年度に投資した海外案件の新規上場に伴う売却益を計上したことから、74 億円の利益となりました。

5. 法人税等

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
法人税等	-49	-69	-56	-130	-61

法人税等は、130 億円の費用となりました。なお、前年度 4-6 月期より税効果会計算定上の企業区分「2号（分類2）」を適用しております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 9 月末	平成 29 年 12 月末 ②	比較 ②-①		参照 頁
				増減額	増減率	
資産の部	45,860	48,162	49,169	3,309	7.2%	-
貸出金	25,219	25,558	26,265	1,046	4.1%	9
有価証券	9,379	11,635	11,726	2,347	25.0%	10
現金預け金	5,730	5,613	5,532	-198	-3.5%	-
特定取引資産	2,107	1,817	1,675	-432	-20.5%	-
その他	3,424	3,540	3,972	548	16.0%	-
負債の部	41,657	43,799	44,693	3,036	7.3%	-
預金・譲渡性預金	28,531	28,996	29,558	1,027	3.6%	9
債券・社債	2,463	2,492	2,501	38	1.5%	9
借入金	2,766	2,994	3,031	265	9.6%	-
債券貸借取引受入担保金	3,063	4,524	4,405	1,342	43.8%	-
特定取引負債	1,977	1,623	1,442	-535	-27.1%	-
その他	2,856	3,170	3,757	901	31.5%	-
純資産の部	4,203	4,362	4,476	273	6.5%	-
資本金	1,000	1,000	1,000	0	0.0%	-
資本剰余金	873	873	873	0	0.0%	-
利益剰余金	2,219	2,338	2,395	176	7.9%	-
自己株式	-34	-33	-34	0	-	-
その他有価証券評価差額金	238	378	518	280	117.6%	-
その他	-93	-193	-277	-184	-	-
負債及び純資産の部合計	45,860	48,162	49,169	3,309	7.2%	-

当期末の連結総資産は、4兆9,169億円（平成29年3月末比3,309億円、7.2%増）となりました。

貸出金は、3月末比1,046億円（4.1%）増の2兆6,265億円となりました。国内向け貸出は3月末比88億円減少、海外向け貸出は1,133億円増加しております。有価証券は2,347億円（25.0%）増の1兆1,726億円となっております。

負債合計は、4兆4,693億円（3月末比3,036億円、7.3%増）となりました。

コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆2,059億円（3月末比1,065億円、3.4%増）となりました。

純資産は、3月末比273億円（6.5%）増の4,476億円となりました。

1株当たり純資産額は3,822.18円（3月末3,586.16円）となっております。

（注） 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定した数値を記載しております。

1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 9 月末	平成 29 年 12 月末 ②	比較 ②-①
コア調達計	30,994	31,488	32,059	1,065

商品別調達内訳

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 9 月末	平成 29 年 12 月末 ②	比較 ②-①
預金・譲渡性預金	28,531	28,996	29,558	1,027
債券・社債	2,463	2,492	2,501	38

顧客層別調達内訳

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 9 月末	平成 29 年 12 月末 ②	比較 ②-①
個人	18,294	18,223	18,205	-89
事業法人	6,105	5,597	5,920	-185
金融法人	6,594	7,668	7,934	1,340

(注) 事業法人には公共法人を含みます

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は平成 29 年 3 月末比 1,065 億円（3.4%）増の 3 兆 2,059 億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は 57%となっております。

当期末の手元流動性の残高は 6,076 億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 9 月末	平成 29 年 12 月末 ②	比較 ②-①
貸出金	25,219	25,558	26,265	1,046
国内向け貸出	16,519	16,197	16,431	-88
海外向け貸出	8,700	9,360	9,833	1,133
米ドルベース (M\$)	7,755	8,303	8,698	943

(注) 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は、平成 29 年 3 月末比 1,046 億円（4.1%）増の 2 兆 6,265 億円となりました。

国内向け貸出は、適切なリスク・リターンを確保を重視した運営を継続する中、3 月末比 88 億円減少しましたが、四半期ベースでは 7-9 月期に続き、10-12 月期も 234 億円の増加となっております。

海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に積み上げた結果、3 月末比 1,133 億円の増加となっております（米ドルベースで 943 百万ドルの増加）。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益				
	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 9 月末	平成 29 年 12 月末②	比較 ②-①	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 9 月末	平成 29 年 12 月末②	比較 ②-①	
国債	81	81	80	-1	-0	-0	0	0	
地方債	267	312	335	68	1	1	1	0	
社債	284	350	377	93	1	1	1	0	
株式	631	784	889	258	439	592	694	255	
外国債券	3,439	5,319	5,074	1,635	-129	-99	-99	30	
外国国債	1,742	2,855	2,506	764	-92	-87	-93	-1	
モーゲージ債	1,171	1,524	1,620	449	-41	-34	-39	2	
その他	527	940	948	421	4	21	33	29	
その他	4,678	4,789	4,971	293	84	94	196	112	
E T F	2,762	2,807	2,754	-8	41	45	52	11	
組合出資	656	623	607	-49	8	7	12	4	
R E I T	611	575	627	16	28	19	25	-3	
投資信託	486	619	745	259	3	18	46	43	
その他	163	166	237	74	5	5	61	56	
有価証券計	9,379	11,635	11,726	2,347	397	589	794	397	
					ヘッジ手段を含めた 評価損益	253	296	385	132

有価証券は、平成 29 年 3 月末比 2,347 億円 (25.0%) 増加し、1 兆 1,726 億円となりました。うち外国債券は、前年度 1-3 月期に削減した米国債等のポジションを再構築したこと等により、1,635 億円増加しました。

当期末の評価益は 3 月末比 397 億円増加し 794 億円となっております。なお、株式の一部と日本株 E T F についてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価損益を含めたネットの評価益は 385 億円 (3 月末比 132 億円の増加) となっております。

資産効率を重視しリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により利息収入の確保を図っており、当期においては有価証券利息配当金、国債等債券損益、株式等関係損益をそれぞれ 228 億円、17 億円、74 億円計上しております。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 9 月末	平成 29 年 12 月末 ②	比較 ②-①
破産更生債権等	0	2	4	4
危険債権	115	18	34	-81
要管理債権	14	22	22	8
開示債権合計 ④	129	41	60	-69
正常債権 ⑤	25,589	26,016	26,878	1,289
総与信 ⑥= (④+⑤)	25,718	26,057	26,937	1,219
開示債権比率 ④/⑥	0.50%	0.15%	0.22%	-0.28%

金融再生法開示債権は、危険債権の回収等により平成 29 年 3 月末比 69 億円（53.5%）減少し、60 億円となりました。開示債権比率は 0.28 ポイント減少し、0.22%となっております。また、開示債権の保全率は 88.9%となっております。貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 1.79%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-6752-1218）
 （報道関係のお問合せ先：経営企画部（後藤） 03-6752-1217）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。